

(1) 会合の概要

- 日程・場所 : 2019年5月28日(火)～6月7日(金)、ジュネーブ
- 検討事項 : テラヘルツデバイス、電気自動車(EV)用ワイヤレス電力伝送(WPT)に関する報告書等について審議。
- 参加者 : 米、加、英、蘭、露、中、韓等から約250名が参加。日本から総務省、民間企業等計21名が参加。

(2) 主な結果

(1) テラヘルツ帯の能動業務への特定に関する検討(WRC-19議題1.15)

- WRC-19議題1.15(275-450GHzにおける陸上移動業務(LMS)及び固定業務(FS)の周波数帯特定の検討)について、CPMLレポートで参照している、既存受動業務(宇宙探査衛星業務(受動)及び電波天文業務)との共用検討に関するITU-R新報告草案SM.[275-450GHz SHARING]を引き続き議論。
- 宇宙探査衛星業務(受動)との共用について、275-296 GHz、306-313 GHz、320-330 GHz、356-450 GHzを、特段の制約なく能動業務(LMS及びFS)に特定可能な周波数帯として合意。また、電波天文業務との共用については、各電波天文局の位置や能動業務側のアンテナ方向等を考慮する必要があるため、ケースバイケースで検討すべき旨を合意。同新報告草案を新報告案に格上げした後、SG1会合で承認。

(2) 電気自動車(EV)用ワイヤレス電力伝送(WPT)の研究(WRC-19課題9.1.6)

- WRC-19課題9.1.6(EV用WPTの適切な周波数範囲及び無線通信業務への影響評価の研究)について、以下のとおり日本の提案を反映し、勧告改定案及び新報告案を合意/承認。
 - ① ITU-R勧告SM.2110-0の改定案
EV用WPTの周波数範囲について、日本が提案していた79-90kHzのほか、韓国提案の19-21kHz、55-57kHz、63-65kHzを記載し、勧告改定草案を勧告改定案に格上げした上で、SG1会合で合意。今後、郵便投票などにより採択及び承認の手続きを経て改定される予定。
 - ② ITU-R新報告SM.[WPT_EV_IMPACT]
無線通信業務への影響評価(共存検討)について、日本や欧州放送連合(EBU)等が提案した共存検討方法や放射制限値を併記した案を承認。
- 昨年6月会合でEBU等の提案により作成することとなった、EV用WPTの放射制限値を推奨するための新勧告については各国等からの入力を暫定的に取りまとめ、次回会合以降、本格的に議論予定。

(3) 今後のスケジュール

SG1関連会合: 2020年5月26日～6月5日(ジュネーブ)